

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部財務部長 力 武 洋 介

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 業務本部財務部長 力 武 洋 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	44,309	42,942	59,417
経常利益 (百万円)	3,481	3,045	4,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,116	1,851	2,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,044	2,710	1,558
純資産額 (百万円)	43,444	45,503	43,958
総資産額 (百万円)	73,065	74,838	73,572
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.88	84.14	126.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	55.7	54.7

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.54	23.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国の景気減速や世界的な貿易摩擦への懸念は強く、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画をベースに、国内外で収益力強化、収益基盤の構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に自動車製品関連事業の減収により429億4千2百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

損益面につきましては、一部原材料の価格低下に加え、経費低減策を推進したものの、売上高減少の影響を受け営業利益は19億7千1百万円（前年同期比4.8%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少等により30億4千5百万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5千1百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[塗料関連事業]

当セグメントの業績につきましては、工事関連売上の増加、一部原材料の価格低下等により、前年同期を上回る結果となりました。

品別売上高につきましては、建築・構築物用塗料が低調に推移した一方、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事は前年同期比8.6%増となり、塗料関連事業の増収に貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は124億3千5百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は1億8千9百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

[自動車製品関連事業]

当セグメントの業績につきましては、一部原材料の価格低下に加え、経費低減策を推進したものの、売上高の減少が大きく前年同期を下回る結果となりました。

品別売上高につきましては、製品市場全体の需要低迷や市場構造・製品構成の変化等から、防錆塗料等の塗材は前年同期を上回った一方、吸・遮音材、制振材、金型等その他売上はいずれも前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は304億9千6百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は17億7千7百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加し、748億3千8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少9億8千1百万円、受取手形及び売掛金の減少8億5千1百万円、有形固定資産の増加11億2千万円、投資有価証券の増加14億1千3百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少し、293億3千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7億3千2百万円、繰延税金負債の増加5億2千万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億4千4百万円増加し、455億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加7億7千8百万円、為替換算調整勘定の減少3億3千万円、非支配株主持分の増加1億1百万円によるものです。この結果、自己資本比率は1.0%増加し55.7%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億5千9百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		23,611,200		4,753		4,258

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,400		
	(相互保有株式) 普通株式 221,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,860,500	218,605	
単元未満株式	普通株式 13,900		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		218,605	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,515,400		1,515,400	6.42
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	23,200	58,200	0.25
計		1,713,600	23,200	1,736,800	7.36

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,662	6,681
受取手形及び売掛金	2 12,021	2 11,169
電子記録債権	2 3,888	2 3,558
商品及び製品	1,477	1,489
仕掛品	435	491
原材料及び貯蔵品	1,221	1,226
その他	1,170	1,585
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	27,872	26,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,294	8,364
機械装置及び運搬具（純額）	9,262	9,339
土地	4,695	4,710
建設仮勘定	1,086	2,248
その他（純額）	2,041	1,838
有形固定資産合計	25,380	26,501
無形固定資産		
その他	1,085	1,006
無形固定資産合計	1,085	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	17,311	18,725
長期貸付金	323	297
繰延税金資産	126	214
その他	1,512	1,941
貸倒引当金	41	45
投資その他の資産合計	19,232	21,133
固定資産合計	45,699	48,640
資産合計	73,572	74,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,748	2 8,015
電子記録債務	2 3,772	2 3,480
短期借入金	2,486	2,968
リース債務	26	43
未払法人税等	245	285
役員賞与引当金	89	-
その他	2 4,423	2 5,318
流動負債合計	19,793	20,111
固定負債		
長期借入金	5,222	4,162
リース債務	93	39
退職給付に係る負債	3,965	3,909
繰延税金負債	498	1,018
その他	40	92
固定負債合計	9,821	9,223
負債合計	29,614	29,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,237	4,237
利益剰余金	28,146	29,136
自己株式	745	747
株主資本合計	36,391	37,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,036	4,815
為替換算調整勘定	136	466
退職給付に係る調整累計額	41	35
その他の包括利益累計額合計	3,858	4,313
非支配株主持分	3,708	3,809
純資産合計	43,958	45,503
負債純資産合計	73,572	74,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	44,309	42,942
売上原価	35,284	33,883
売上総利益	9,024	9,058
販売費及び一般管理費	6,953	7,086
営業利益	2,070	1,971
営業外収益		
受取配当金	215	215
持分法による投資利益	1,234	890
その他	114	130
営業外収益合計	1,564	1,236
営業外費用		
支払利息	75	58
為替差損	71	93
その他	7	11
営業外費用合計	154	163
経常利益	3,481	3,045
特別利益		
固定資産売却益	5	0
受取保険金	1	8
投資有価証券売却益	9	60
特別利益合計	15	68
特別損失		
固定資産処分損	99	73
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	100	73
税金等調整前四半期純利益	3,396	3,040
法人税等	742	665
四半期純利益	2,653	2,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,116	1,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,653	2,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	772
為替換算調整勘定	314	249
退職給付に係る調整額	32	6
持分法適用会社に対する持分相当額	72	193
その他の包括利益合計	1,609	335
四半期包括利益	1,044	2,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	2,306
非支配株主に係る四半期包括利益	377	403

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社の金融機関等からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)エヌ・シー・エス	48百万円	42百万円
天津日特固防音配件有限公司	"	307 "
計	48 "	349 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	163百万円	114百万円
電子記録債権	84 "	87 "
支払手形	36 "	23 "
電子記録債務	221 "	208 "
その他	400 "	131 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,630百万円	2,660百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	399	18	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	353	16	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	441	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	419	19	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,221	32,077	44,299	9	44,309		44,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	12,224	32,077	44,301	9	44,311	2	44,309
セグメント利益	167	1,898	2,065	4	2,070		2,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,435	30,496	42,932	9	42,942		42,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2		2	2	
計	12,437	30,496	42,934	9	42,944	2	42,942
セグメント利益	189	1,777	1,967	4	1,971		1,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円88銭	84円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,116	1,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,116	1,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,069	22,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第114期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	419百万円
1株当たりの金額	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月 本	洋 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野	強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。